

いいだしゅんとく 飯田俊徳 弘化4・6・25 萩藩(山口県)士族の家に生まれ、吉田松陰の松下村塾に入り、また大村益次郎に蘭学を学んだ。慶応3年外遊してオランダ工科大学を卒業し、帰国後、工部省七等出仕となる。明治7年鉄道権助のぼり、大阪在勤を命ぜられ、京都・大阪間の建設に従事、また同9年大阪・神戸間の建設に着手し、いずれもこれを完成した。

こえて同10年工部少書記官に任ぜられ、わが国最初の鉄道技術者養成機関である工技生養成所を大阪停車場に設け、井上鉄道局長、雇外人のシャーピントン、ホルサム等と教べんを執った。

明治13年工部権大技長に任ぜられ、引き続き敦賀・関ヶ原間、さらに大垣・加納(現岐阜)・名古屋・武豊と延長する鉄道建設に力を尽くした。特に明治18年の名古屋・武豊間と翌年の天竜以西の敷設は、幾多の困難を克服して彼が完成した。このため明治22年「多年官設鉄道業務ニ従事シ尽力不少ニ付為其賞金800円下賜」の恩典に浴した。同26年鉄道庁部長を依願免官となる。正四位勲四等。大正12・8・27病没。(福田 一)



いがうえのせん 伊賀上野線 滋賀県甲賀郡水口町から三重県上野市を結ぶ国鉄自動車路線であって、所管する水口自動車営業所は水口町にある。

- 1 区間・キロ程および沿革
- 甲南～伊賀上野 29.9 km
- 昭28・3・11 開業
- 伊賀上野～上野西山 5.2
- 昭32・8・25
- 本水口～甲南 7.0
- 昭34・4・1
- 甲南～紫香宮趾前 13.4
- 昭37・3・1
- 車坂東口～上野本町 1.9
- 昭39・6・20



- 本路線は昭和38・4・10 亀草線から分離した。
- 2 営業範囲
- 旅客および手小荷物の取扱いをしている。
- 3 使命
- 草津線甲南駅と関西本線伊賀上野駅を結ぶ短絡路線としての使命を有している。
- 4 特長

本路線の中心地である伊賀上野は伊賀盆地の中央部にあって、俳聖芭蕉の遺跡や鍵屋の辻等のある町として有名である。

(熊沢 勇)

イギリスうんゆはくしょ イギリス運輸白書 (英) White Paper on Transport of Britain 白書とは White Paper を訳した言葉で、元来イギリス政府の公式報告書のことであって、白い表紙がつけられているので白書と呼ばれる。

イギリス運輸白書とは、一般的にイギリス政府が運輸に関し

て白書として公表した報告書をいう。イギリスは、1947年運輸法によって航空と近距離貨物自動車輸送を除くすべての国内公共運輸機関を国有化した。それ以来しばしば国有運輸に関する白書を発表している。すなわち1956年鉄道白書(White Paper on Railways)、1957年BTC(イギリス運輸委員会)資材調達に関する白書(White Paper on BTC Supplies)、1959年鉄道白書(White Paper on Railways)(この白書に限りBTCから発表された)、1960年国有運輸事業再編成に関する白書(White Paper on Reorganization of Nationalized Transport)などがある。

1956年鉄道白書は、イギリス鉄道の現状と将来に対する政府の見解ならびに鉄道近代化のためBTCが直面している財政上の困難に対処すべき政府の提案を、1956・10、時の運輸・航空大臣が白書として国会に提出したものをいう。

1957年BTC資材調達に関する白書は、1956年から実施の鉄道近代化15箇年計画の遂行に関連して資材関係の機構の改訂が行なわれたが、たまたま工事の入札に不正行為があったとして国会で問題となり、事件の調査を委嘱されたHarold Howitt卿が提出した報告書を、運輸・航空大臣が1957・9国会に提出し討議されたものをいう。

1959年鉄道白書とは、1959年にBTCから公表された鉄道財政に関する報告書をいう。BTCは、近代化に要する資金調達と営業欠損を償う必要上、1957年運輸(鉄道財政)法によって国庫から借入金を受けたが、それによってもなお収支の均衡を得ることが困難で、近代化計画の遂行も危うくなり、計画の再評価が問題となった。このためBTCは、近代化は推進すべきであり、その完成によって1963年までに黒字経営が達成できることを強調した報告書を公表した。

1960・12運輸大臣は、「国有運輸事業の再編成」と題する報告書を国会に提出した。これが特に運輸白書または運輸大臣白書といわれるものである。イギリス政府は、1959年末下院に国有事業特別委員会を設置して、これに国有鉄道の管理、財政、近代化計画を含む国有事業経営の全般にわたる綿密な調査を委嘱したが、同委員会は1960・7「国有事業特別委員会報告書」を運輸大臣に提出した。運輸大臣は、この報告書を検討し「国有事業再編成に関する報告書」を作成し、同年12月白書として国会に提出した。この白書は、1962年運輸法制定の基礎となり、ひいてはイギリス鉄道の大整理を内容とする「ピーチング・プラン」作成の根拠となったもので、イギリス運輸史上最も重要な意義をもつものである。この白書は、(1)政府の意図 (2)問題点 (3)政府の結論 (4)政府案の提案の4大項目からなっているが、その内容を概説すると次のとおりである。

(1) イギリス鉄道の営業欠損は、毎年約1億ポンド(1ポンドは1,008円)に上り、1960年末には欠損総額は約5億ポンドに累積するものと見込まれ、国有運輸事業の全面的な改革が必要である。

(2) 鉄道は約47万人の従業員を擁し総投資額16億ポンドに上る国家的に重要な基礎産業であるが、いま重大な財政的危機に陥っている。よって現に多数の国民が利用しない線路、サービスを廃止し、鉄道の規模と体質を適正なものとする必要がある。